

第5章 地域社会の各分野のデジタル化（地域DX）の状況

* ここでは、地域社会におけるデジタル活用について、市が関わっている案件やインターネット上で公開されている**主な取組を紹介**します。

〔1項〕 デジタル活用の概況（民間） *****

〈1〉 社会変化の経緯

- ◆デジタル活用は、1960年代にビジネス業務へのオフィスコンピューターの導入から始まり、計算等事務処理を中心に社会に浸透し、1980年代以降のパソコンやオペレーションシステム（Windows）、インターネットの登場により、幅広い分野で普及・一般化してきました。
- ◆高度情報化が進展する前の通信手段は、固定電話・公衆電話、ファックス等でしたが、1980年代後半から携帯電話、1990年代後半からインターネット、2010年以降のスマートフォンやLINE等SNSが普及し、我々の社会や生活は大きく変化しました。
- ◆このほか、人工衛星によるGISやリモートセンシング、各種センサー、デジタルカメラ等機器やナビゲーションシステム、インターネット通販、情報提供サイト、自動改札・IC乗車券など様々なデジタル技術によって、省力化・効率化・高機能化等が実現してきています。
- ◆更に2020年（令和2年）から本格化した新型コロナウイルス感染対応において、日本のデジタル化の遅れと急速なDX推進の必要性が再確認され、国は2021年（令和3年9月）にデジタル庁を設置し、国・地方行政のIT化やDXを推進するとともに、デジタル田園都市国家構想基本方針や同総合戦略を閣議決定し、取組を推進しています。※詳細は第1章第1項参照

近年のデジタル化に伴う変化

- 買物は店舗ではなくオンラインに【コロナ禍で拡大】
- 固定電話からスマホに【NTTによる電話帳廃止】
- 写真はデジカメ・スマホ撮影【フィルムからデータに】
- パソコン等情報端末の業務利用【一人一台パソコン導入】
- キャッシュレス決済の普及【コロナ禍で拡大、電子マネー】
- テレワーク勤務（転職なき移住）【コロナ禍で拡大】
- オンライン株主総会・会議・講演会【コロナ禍で拡大】
- なりたい職業はユーチューバー【個人でも情報発信】
- 電子チケット【発見の手間、紛失リスク解消】
- オンライン授業・タブレット教材【紛失リスク解消】
- 新聞・テレビよりネットニュース【速報・見逃し回避】
- 地図からナビゲーションに【スマホアプリ無料提供】
- 有料道路ETC払い【キャッシュレス・通行円滑化】

《等々》

社会の変化等

- 国内人口の減少**
2008年の1億2千8百万人をピークに国内の人口は減少し、2022年は1億2千5百万人、2050年には1億人を下回る予測。
- 国内の労働人口減少**
人材不足、生産性向上による対策
- 地域格差の拡大**
消滅可能性都市等地方都市の危機
- 個人情報保護意識の高まり**
犯罪利用等から個人情報保護体制確立
- 国内の紙使用量減少**
印刷用紙減少、包装用紙増加

《等々》

〈2〉 デジタル活用の分野動向

- ◆デジタル技術は、行政に限らず、防災、福祉、医療、産業、教育、文化など、社会の様々な分野で活用されていますが、今後、人口減少に伴う労働力不足が深刻化する中、より複雑で正確性を要する業務処理や課題解決、自動化・効率化による働き方改革への活用が期待されています。
- ◆また、オンラインの活用により、公共交通が不十分な地域での移動に伴う様々な負担の解消や、テレワーク、遠隔診療、遠隔教育、オンライン会議など、地域存続の鍵となる解決策として期待され、こうした取組の促進を図るためデジタル田園都市国家構想が展開されています。
- ◆更に、タイムリーに広く情報発信できるインターネットの特性を活かした仕組みとして、クラウドファンディングによる寄附金等募集や音楽・映画等配信サービス、婚活等マッチングアプリ、フリマアプリなど、デジタル機器を使いこなせる若い世代を中心に活用が進んでいます。
- ◆各分野におけるデジタル変革を効率的・効果的に促進するため、各省庁や民間団体等が分野ごとにDX推進組織・会議等を設置し、共通課題や活用方針、工程表、標準化等を検討しています。
例）防災DX官民共創協議会（デジタル庁）、医療DX推進本部（内閣官房）、等々

地域DX掲載事例

（本章掲載の取組一覧表）

項目	該当事業名等	ページ	通番	項目	該当事業名等	ページ	通番
2	情報基盤等（民間）	42	通番	5	産業経済分野（民間）	45	通番
2-1	固定型通信の整備状況	42	1	5-1	商業のデジタル活用	45	21
2-2	移動体通信の整備状況	42	2	5-2	観光等の情報発信	45	22
2-3	ケーブルテレビの整備状況	42	3	5-3	田原WEB道の駅	45	23
2-4	コミュニティFMの整備状況	42	4	5-4	店舗のキャッシュレス決済	46	24
2-5	地上デジタルTV放送中継局	42	5	●●	市内テレワーク環境	46	
2-6	公衆無線LAN（Wi-Fi）	42	6	5-5	農業のデジタル活用	46	25
				5-6	商業・農業団体のデジタル活用	46	26
				5-7	企業経営のデジタル活用	46	27
3	防災安全分野（民間）	43	通番	6	教育文化等分野（民間）	46	通番
3-1	地域防災関連アプリ等	43	7	6-1	学習のデジタル活用	46	28
3-2	災害用伝言ダイヤル・伝言板	43	8	6-2	文化活動等のデジタル活用	46	29
3-3	緊急速報メール	43	9	6-3	その他活動のデジタル活用	46	30
3-4	防災DXサービスマップ	43	10	●●	通信制高校	46	
3-5	防犯セキュリティサービス	43	11				
3-6	自動火災通報設備	43	12	7	生活交流分野（民間）	47	通番
3-7	住宅用センサー機器	43	13	7-1	コミュニティ活動のデジタル活用	47	31
3-8	スマホ自動通報機能（消防救急）	43	14	7-2	交通系ICカード manaca	47	32
				7-3	パスロケーションシステム	47	33
4	福祉医療分野（民間）	44	通番	7-4	エリア版MaaSアプリ CentX	47	34
4-1	田原市社会福祉協議会ホームページ等	44	15	7-5	インターネットバンキング	47	35
4-2	赤い羽根共同募金インターネット寄附	44	16	7-6	スマートメーター	47	36
4-3	田原市医師会等ホームページ	44	17	-他化	ダークルマップ	47	
4-4	潟美病院健診WEB予約サービス	44	18				
-他化	医療機関民間検索サイト	44					
-他化	全国統一システムの構築	44					
-他化	電話・オンライン診療	44					
4-5	オンライン資格確認	45	19				
●●	医療DX推進本部	45					
4-6	電子連絡帳等	45	20				
-他化	婚活マッチングアプリ利用	45					

[2項] 情報基盤等 (民間) *****

◆市内の情報基盤は、一般の電話回線やインターネット通信網(光回線)を始め、移動体通信(携帯電話・スマートフォン)、地上波デジタル放送中継局、コミュニティFM放送・Wi-Fi(公衆無線LAN)等が民間企業により提供されており、社会生活に欠かせない社会基盤となっています。

1 固定型通信の整備状況

固定型通信によるインターネット通信は、1980年代に電話回線を使ったパソコン通信に始まり、1990年代後半から2000年代前半のISDNやADSL・CATVによる低コストの常時接続サービスの開始によって爆発的に普及しました。2010年代からは光ファイバー回線(FTTH)が普及し、更なる高速・大容量通信が可能になりました。

市内には、豊橋ケーブルネットワーク(株)、NTT西日本(株)のレッツ光、中部テレコミュニケーションのコミュファ光などのサービスが提供されています。※インターネット利用率(個人)は84.9%(R5情報通信白書)



図5-2-1 固定型通信システム概要(出典:ティーズHP)

2 移動体通信の整備状況

移動体通信(携帯電話・スマートフォン)は、第1世代(1G)として、1979年(昭和54年)初めての商用サービスとして自動車電話サービスが開始され、1985年(昭和60年)肩掛け型端末(ショルダーホン)の発売(NTT)、1987年(昭和62年)小型軽量化した携帯電話サービスの開始、1991年(平成3年)超小型携帯電話moVa(ム→)の発売へと続きました。

第2世代(2G)として、1993年(平成5年)デジタル方式により、NTTドコモ、セルラー、IDO、デジタルホングループがサービスを開始し、通信品質の向上や利用料金低下により、携帯電話加入者が大きく伸び、携帯電話サービスが広く普及しました。※この頃よりパケット交換によるデータ通信が可能。

第3世代(3G)は、2001年(平成13年)からサービス開始し、2Gに比べて高速大容量通信が可能となり、多機能化が進んだ携帯電話端末搭載カメラの撮影画像を電子メールに添付して送信する機能や、iモードによる音楽再生など、高速データ通信による本格的なマルチメディアが実現した時期です。

第4世代(4G)は、2010年(平成22年)から商用サービスを開始し、2007年にApple社が発表したスマートフォン「iPhone」は、当時は革新的な端末で、デザイン性の高さと使いやすさから人気を博し、世界的にフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が始まった時期であり、さらに高速大容量通信によるデータ通信だけでなく音声通話の定額化も実現しました。

現在主流の4G回線は、山間部の一部を除き、市内のほぼ全域で通信可能となっています。

現在、普及が進む第5世代(5G)は、超高速、多数同時接続、超低遅延の特性を持ち、これまでの人と人がコミュニケーションを行うことを想定したツールとしてだけでなく、身の回りのあらゆるモノがネットワークにつながるIoT時代のICT基盤として期待され、拡大が進められています。

5Gの全国人口カバー率は96.6%(令和4年)で、本市も田原市街地や臨海部を中心に利用エリアが拡大しています。※スマートフォン保有率(個人)は77.3%(R5情報通信白書)

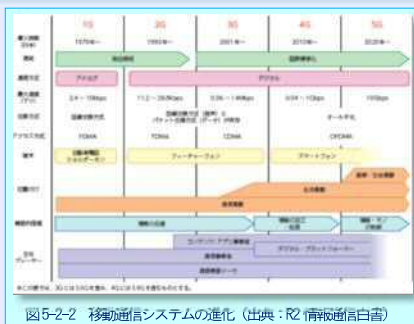


図5-2-2 移動体通信システムの進化(出典:R2情報通信白書)



図5-2-3 5Gの特徴(出典:R5情報通信白書)

3 ケーブルテレビの整備状況

ケーブルテレビ(CATV)は、地上放送及びBS・CSなど衛星放送の再放送や、自主放送チャンネルを含めた多チャンネル放送、また、インターネット接続や固定電話サービスの提供を行うもので、本市では、豊橋ケーブルネットワーク株式会社(通称:ティーズ)がサービスを提供しています。



平成14年12月、田原地区(吉胡台・光崎)でのサービス提供を皮切りに、平成16年12月には赤羽根地区、平成18年12月には渥美地区がサービス提供区域となり、田原市全域で情報通信基盤が整備されました。

また、インターネット接続サービスでは、平成29年から従来の同軸ケーブルから光ファイバー回線への切替が開始され、現在では光回線(FTTH)による高速・大容量のインターネット通信が可能になっています。

【第4章第9項2 ケーブルテレビ市政番組等参照】

4 コミュニティFMの整備状況

コミュニティFM放送(平成4年制度化)は、放送エリアを市町に限定したラジオ局であり、東三河地域では平成5年11月に(株)エフエム豊橋「愛称:やしの実FM」が開局し、本市では令和2年2月、蔵王山中継局が設置され、市内の一部地域(12,787世帯)で聴取可能になりました(スマホアプリ聴取可能)。

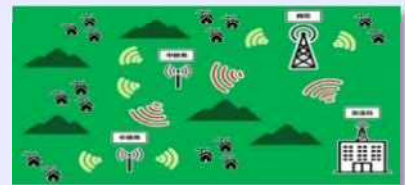


やしの実FMでは、地域色を活かした市民参加型の番組制作や地域情報・防災情報などを発信しています。

【用語解説】コミュニティFM=超短波(FM)放送による地域の話題や行政、観光、交通等の地域に密着したきめ細かい情報を提供し、地域活性化等への寄与を目的とした地域密着型メディアとして平成4年1月制度化。

5 地上デジタルTV放送中継局

愛知県では、平成15年12月1日地上デジタル放送が開始され、平成23年7月24日のアナログ放送終了とともに地上デジタル放送に完全移行しました。



現在市内には、蔵王山の清田田原中継局(平成18年3月開局)と赤羽根町東山の赤羽根中継局(平成22年12月開局)の2か所の中継局があります。

6 公衆無線LAN(Wi-Fi)

公衆無線LANは、情報機器の普及や外国人観光客からのニーズの高まりにより普及してきましたが、大規模災害や通信障害の発生時には、災害用統一SSID「00000JAPAN(ファイゼロジャパン)」により、誰でも通信が可能になるなど、電話回線が輻輳のために利用できない場合も情報を受発信でき、防災対策として有効な通信手段になります。



図5-2-4 公衆無線LAN(出典:東三河オープンデータ)

市内の公衆無線LANは、市公共施設のほか、観光スポットやホテル等宿泊施設、商業施設などに設置が拡大しています。※令和4年12月末で86か所

また、公衆無線LANの市内アクセスポイントは、東三河オープンデータサイトで公開しています。

【用語解説】SSID=(Service Set Identifier)。Wi-Fiにおけるアクセスポイントの識別名(混信を避けるために付けられる名前で、最大32文字までの英数字を任意に設定)。

[3項] 防災安全分野（民間） *****

- ◆ 気象・災害・防犯等の情報は、近年はインターネットを利用した多種多様な民間サービスによって提供され、市民生活や産業活動に欠かせないものとなっています。
- ◆ 知りたい時・知りたい内容が容易に入手できるため、従来のラジオ・テレビ等のマスメディアと比べて利便性が高いことから、インターネットサービスの利用は急速に拡大しています。

1 地域防災関連アプリ等

本市をサービス提供エリアに含むケーブルテレビ局ティーズとコミュニティFMやしの実の、FM豊橋の放送番組や田原市等の配信する防災・防犯情報を受信できる**TEES-843FM**（ティーズ・やしの実公式！**地域情報・防災アプリ・無料**）を提供しています。

また、市公式ホームページで「災害時に役立つ便利な防災情報アプリ・WEBサイトのご案内」として、**Yahoo! 防災速報アプリ**、**LINEアプリ**、**NHKニュース・防災アプリ**、**スマートフォン専用アプリ「災害時ナビ」**（三井住友海上火災保険（株））、**訪日外国人向けプッシュ型情報発信アプリ Safety tips**（観光庁）、**停電情報お知らせサービス**（中部電力パワーグリッド（株））などを紹介し、災害への備えを働きかけています。



図5-3-1 スマートフォン専用無料アプリ

2 災害用伝言ダイヤル・伝言板

地震や台風・集中豪雨等の災害における安否確認の重要性が再認識されていることから、**NTT災害用伝言ダイヤル（171）**や**災害用伝言板（web171）**のほか、携帯電話事業者等による「災害用伝言板」のサービスが提供されています。

災害等の発生時に、被災地域の居住者がインターネットを経由して伝言板サイトにアクセスし、電話番号をキーとして伝言情報の登録が可能となるサービスです。



図5-3-2 NTT西日本ホームページ（画面）



図5-3-3 NTT西日本ホームページ（画面）

3 緊急速報メール

国内の携帯電話事業者は、緊急地震速報に加えて、国や自治体が発信する**災害・避難情報や津波警報等を携帯電話へ発信する「緊急速報メール」**として、エリア内に位置する携帯電話一斉配信しています。※NTTドコモはエリアメール

これにより、住民だけでなく、その地域に滞在する旅行者等にも緊急情報が伝達されます。



図5-3-4 緊急速報メール（国土交通省資料から抜粋）

4 防災DXサービスマップ

防災DX官民共創協議会は、地方自治体が防災分野のDXを網羅的に把握・利用するための民間企業が提供する**防災DXサービスカタログ**をインターネット上（デジタル庁ホームページ内）の公募形式で作成・公表しています。

【用語解説】**防災DX官民共創協議会**＝防災DXの推進を図るため、デジタル庁の働きかけにより、2022年12月発足の協議会で、官民データ連携基盤のアーキテクチャ、連携データ項目、マイナンバー活用方策などを検討



図5-3-5 防災DXサービスマップホームページ画面

5 防犯セキュリティサービス

監視カメラ、人感センサー、スマートロック、インターネット利用リモート操作等のデジタル技術を活用し、安全安心を確保するための様々な防犯・見守りサービスが提供されています。



6 自動火災通報設備

火災による被害が憂慮される社会福祉施設やホテル等は、消防機関への自動通報機能を持つ**火災報知設備**の設置義務（消防法）があるため、市内の該当施設に設置されています。



7 住宅用センサー機器

煙を感知し、音や音声で警報を発して火災の発生を知らせる**住宅用火災報知器設置が義務化**（平成23年）されています。このほか、**ガス漏れ警報器、照明等の様々なセンサー機器が一般利用**されています。

8 スマホ自動通報機能（消防救急）

近年発売されたスマートフォンには、車が激しい衝撃を受けた場合、車内のスマートフォンが**衝突事故を検出する機能が搭載**され、初期設定で有効になっているものがあります。



図5-3-8 スマートフォン119緊急通報（総務省消防庁HP）

[4項] 福祉医療分野（民間） * * * * *

- ◆福祉や健康・医療等の情報は、インターネットからいつでもどこにいても得られるようになり、また、オンラインシステム・SNS等双方向の情報交換による適切な個別対応が可能となることから、福祉・医療環境が十分でない地域ではこれらの利活用に応じた大きな期待が寄せられています。
- ◆少子高齢化・人材不足等様々な地域課題を抱える中、福祉・医療分野の高度処理・効率化等を行うため、デジタルデータ化・データ連携やセンサー・ロボット等の導入が進められています。

1 田原市社会福祉協議会ホームページ等

地域福祉に関わる様々な活動を展開する田原市社会福祉協議会は、公式ホームページ、ツイッター、Facebookなどで、各種の情報をきめ細かく発信しています。



図5-4-1 田原市社会福祉協議会ホームページ画面

2 赤い羽根共同募金インターネット寄附

赤い羽根共同募金は、インターネット決済（クレジットカード、コンビニ等）が可能となり、募金を利用する地域と使い道（福祉活動等）を指定する形の寄附ができるようになっています。

また、赤い羽根データベースはなっと（インターネット・ホームページ）の中で、市町村ごとに毎年度集められた募金の使い道の実績詳細を情報公開しています。



図5-4-2 赤い羽根データベースはなっとホームページ画面

3 田原市医師会等ホームページ

一般社団法人田原市医師会は、公式ホームページにおいて、医師会の活動、日祝・平日夜間の当番医、開業医紹介等の情報を取りまとめた情報公開しています。

このほか、医療機関等の診療科目、診療曜日・時間、設備、アクセス等の情報は、様々な民間検索サイトや、個別医療機関のホームページで情報提供されており、中にはオンライン受付サービス等も行われています。



図5-4-3 田原市医師会ホームページ画面

4 渥美病院健診WEB予約サービス

愛知厚生連渥美病院は、インターネット・ホームページの情報内容を充実するとともに、市の乳がん検診・子宮がん検診・骨粗しょう症検診限定で24時間申込み可能なWEB予約を導入しています。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、お見舞いメールやリモート面会が可能となっています。



図5-4-4 渥美病院ホームページ画面

一般化したデジタル活用

- 医療機関民間検索サイト …… 医療機関のインターネット検索サイトには、EPARKクリニック・病院（市内検索結果：歯科含め54件）、MyClinic（歯科含め54件）、病院なび（歯科・薬局含め82件）、Caloo（歯科含め60件）、ホスピタ（歯科含め52件）などの様々なものがあり、医療機関の情報取得に活用されています。
- 全国統一システムの構築（厚生労働省） …… 厚生労働省は、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会を設け、都道府県が保有する病院等の情報を提供するための全国統一システムを構築し、住民等医療を受ける者が病院等の選択を適切に行うために必要な医療機能の情報を分かりやすく提供することの実現に向けて取り組んでいます。
- 電話・オンライン診療 …… 新型コロナウイルス感染症対策として、一定条件下の電話・オンライン診療が可能となり、医療機関から遠く離れて居住する方々や、医療機関の立地が少ない地域の医療確保において、その発展に応じた大きな期待が寄せられています。



図5-4-5 厚生労働省ホームページ画面

5 オンライン資格確認 (マイナンバーカード)

オンライン資格確認は、マイナンバーカードICチップや健康保険証記号番号等により、オンラインで資格情報を確認するもので、医療DXの基盤となるものとして、医療機関・薬局のシステム整備を厚生労働省が支援しています。

診療報酬・診断・治療等の質向上を図る観点から、オンライン資格確認を通じて薬剤・特定健診の情報を取得し、それらの活用した診療等を推進しています。



図5-4-6 厚生労働省ホームページ画面

【参考】医療DX推進本部

(令和4年10月閣議決定・設置)

〇医療分野でのDXを通じたサービスの効率化・質の向上を実現することにより、国民の保健医療の向上を図るとともに、最適な医療を実現するための基盤整備を推進するため、関連する施策の進捗状況等を共有・検証すること等を目的として、内閣に、医療DX推進本部を設置する。

(本部長：内閣総理大臣、本部長代理：内閣官房長官、厚生労働大臣、デジタル大臣、本部長：総務大臣、経済産業大臣)

〇具体的推進施策= ①全国医療情報プラットフォーム創設、②電子カルテ情報標準化等、③診療報酬改定DX

6 電子連絡帳等 (東三河いっぴネットワーク)

東三河南部医療圏において、豊橋市医師会、豊橋市歯科医師会、豊橋市薬剤師会、田原市医師会、豊橋市、豊橋市社会福祉協議会、地域包括支援センター、名古屋大学医学部附属病院先端医療臨床研究支援センターが参加した東三河電子連絡帳協議会が運用する、在宅医療・福祉統合型支援ネットワークシステム「東三河いっぴネットワーク」を立ち上げ、医療・福祉従事者が利用する電子@連絡帳システムと患者・市民が利用する電子@支援手帳システムを構築しています。

電子@連絡帳システムは、支援機関間の情報伝達をスムーズに行なうことができ、診療情報、検査情報、画像情報、薬剤情報のほか、介護情報、主治医意見書、訪問看護指示書等情報はクラウドコンピューティングシステムに保管し、これらを活用し、在宅医療患者は疾病管理と再発予防、高齢者は健康づくりを支援してきました。

電子@支援手帳システムは、本人や家族が中心となって記入し、生まれてから現在までの情報を蓄積し、個別サポート情報により、支援情報をレスパイト関係者へ伝達しやすい仕組みになっています。

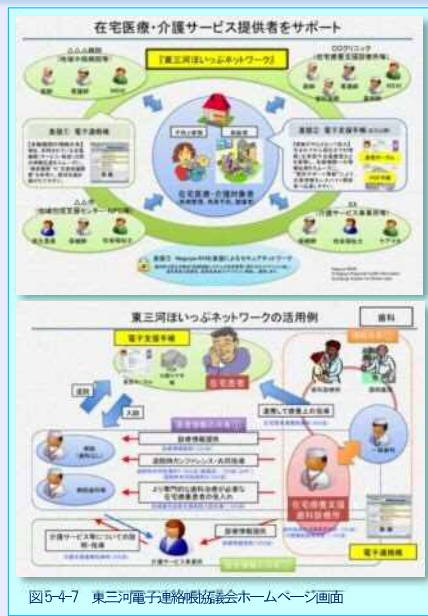


図5-4-7 東三河電子連絡帳協議会ホームページ画面

一般的なデジタル活用

●婚活マッチングアプリ利用 …… インターネットを活用し、結婚相手を紹介する様々な民間サービスが提供され、20代のマッチングアプリ利用 (3年以内) 28.9% <出典: 2021.12 マッチングアプリの動向整理 MUF G>

【5項】 産業経済分野 (民間) *****

- ◆生産年齢人口減少による人材・後継者不足、生産性向上による事業の存続・拡大、身体的危険性の高い業務や人間の能力では対応困難な業務等において、ICT導入は不可欠となっています。
- ◆インターネットによる情報発信、キャッシュレス化、オンラインによるサービス提供・販売・予約等は、新たなビジネスモデルとして急成長し、暮らし方・働き方に変化を起こしています。

1 商業のデジタル活用

いつでもどこでも欲しい商品が入手できるインターネット通販やオンラインサービス等は、スマートフォンの普及とともに拡大し、情報発信やデータ管理を含めたデジタル活用に大きな期待が寄せられています。

ECサイトにより、生産者による直接販売や店舗を持たない形態の商品販売、オンラインを利用したサービス提供など、新たな形態が発展しています。

また、飲食店・小売店等では、ホームページ、ブログやSNS等による情報発信で大きな成果を得ているケースも少なくない状況となっています。



図5-5-1 国内EC市場 出典: 総務省令和5年度電子取引に関する市場調査

【用語解説】ECサイト = electronic commerce 電子商取引を行うすべてのWebサイトを総称する言葉で、ネットショッピング以外にもネットオークション、オンライントレード等が含まれます。ECサイトには、多くの企業が加入するモール型サイトと企業単独の自社ECサイトがあります。

2 観光等の情報発信

観光振興では、地域の魅力等を的確に伝えて、関心を持って貰うことが重要となるため、(一社) 渥美半島観光ビューロー、各種団体、個々事業者は、ホームページ・SNS等による情報発信に取り組んでいます。

また、スマートフォンのWebブラウザに文字又は音声で「どここの食事処」などのキーワードを入力するだけで、店舗の情報・経路案内等が表示されることから、多くの人々に利用されていますので、インターネット検索を想定した分かり易い情報提供が重要となっています。



図5-5-2 渥美半島観光ビューローホームページ画面

3 田原WEB道の駅

(株) 田原観光情報サービスセンターは、平成14年度開設の田原WEB道の駅 (ホームページ) において、市の特産品をオンライン販売しています。

販売商品は、渥美半島のやさし特選便、「タハナ」田原の花の定期便、お花・観葉植物、野菜・フルーツ、お土産、宿泊プラン、伊勢湾フェリー特別企画のほか、めっくんはうす・あかばねロコステーションの食事 (団体) 予約をオンライン対応しています。



図5-5-3 田原WEB道の駅ホームページ画面

4 店舗のキャッシュレス決済

電子マネー、QRコード決済などのキャッシュレス決済は、小売・サービス業の店舗等やネット販売の支払いで使われています。

キャッシュレス決済は、支払いの手軽さ（現金を財布から取り出し、金額を確認し、お釣りを貰う作業が不要となり短時間で支払完了）、ポイント還元サービスによる魅力づくり、支払い管理（データ活用）のしやすさがメリットとして挙げられます。

市内では、コロナ感染対策として、令和3年度からプレミアム付デジタル商品券を導入し（田原市共同商品券事業推進協議会発）、換金処理や売上等データ集計が容易なため、作業の省力化に加え、データ活用による効果的な経営展開が期待されています。



【参考】市内テレワーク環境

（令和5年3月末）

〇現在、テレワーク専用の民間ワーキングスペースは開設されていないため、公共施設・宿泊施設等の無線LAN（セキュリティ対応）やポケット型Wi-Fiを使ってテレワークする必要があります。

【用語解説】**ポケット型Wi-Fi** = パソコン等に携帯電話の電波（通信網）と繋がる専用ルーター（ネットワーク間を中継する機器）を接続することで、インターネット利用が可能となるサービスのこと（月額利用料等必要）。モバイルルーターとも言う。

〇国は、デジタル田原都市国家構想総合戦略において、転職なき移住を推進する観点等からサテライトオフィス等のある地方公共団体を1000団体にすることを目標（2024年度）に掲げています。

【用語解説】**サテライトオフィス** = 企業又は団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

5 農業のデジタル活用

スマート農業の取組として、無人航空機（ドローン）による農薬散布・播種、センサー等による栽培管理、GPS利用によるトラクタ走行ガイドなどの実用化が進められています。

また、市内農家の中には、繁忙期等に必要の人材確保をスマホアプリで行っています（※アグリトリオ開発）。※広報たはら令和5年3月号掲載

このほか、農家が、農産品等を自らのWebサイトや通販サイト等で販売するケースも、販路拡大策として有効になっています。



図5-5-4 広報たはら3月号DX特集紙面

6 商業・農業団体のデジタル活用

JA愛知みなみ、田原市商工会、渥美商工会においても、ホームページやLINE等SNSによる迅速で分かり易い情報提供等に取組んでいます。

JA愛知みなみでは、JA組合員に対する営農情報をホームページ内に設けています。



図5-5-5 田原市商工会ホームページ画面



図5-5-6 JA愛知みなみホームページ画面

7 企業経営のデジタル活用

本市で風力発電事業を行う（株）グリーンエナジーたはらは、取締役会・株主総会をオンライン開催することで、会社役員等の東京・名古屋等からの交通費・移動時間等を大幅に削減し、経営効率化を実現しています。※田原市が出資する風力発電企業。



図5-5-7 田原・東京・名古屋の会議室を結ぶオンライン取締役会

【6項】 教育文化等分野（民間）

◆オンラインを活用した教育は、新型コロナウイルス感染対策で急激に社会に広がり、大学等の講義・授業、企業の研修、学習塾、文化教養講座などで広く利用されています。

◆文化等のデジタル活用としては、音楽配信やYouTube動画が拡大し、電子書籍、eスポーツなど、デジタル機器の普及を契機に様々な変化が起きています。

1 学習のデジタル活用

オンライン塾やオンライン家庭教師は、市内に学習施設を持たなくても、また、通塾のための送迎等を要しないことから、これまでは都市部でなければ受けられなかった学習支援の選択肢が広がり、居住地にかかわらず教育の充実が実現しています。

また、GIGAスクールの取組によって、デジタル利活用に慣れ親しんだ子ども達は、オンライン面談・授業、デジタル教材等を活用した学習方法の効果的利用が期待されます。



2 文化活動等のデジタル活用

学習と同様に習い事のオンラインサービス、レッスン動画や音楽等のオンライン配信、電子書籍など、利便性、内容の充実、送受信・利用・保存の容易性などの面からデジタル活用が進んできています。

また、インターネットのYouTubeチャンネルでは、様々な分野のノウハウの紹介画像が提供され、これを検索することで以前は専門家を訪ねて教えるをうような全世界の知りたいテーマが簡単に分かります。

このほか、過去の学術作品・各種資料等のデジタルアーカイブ化や、初めからデジタル形式で作成される作品が増加しています。

【用語解説】**デジタルアーカイブ** = 文書や文化資源などを電子データの形で長期定期に保存する記録方法のこと。



3 その他活動のデジタル活用

余暇の過ごし方として、幅広い世代でオンラインゲームが採用されており、近年、eスポーツ(esports)としても、脚光を浴びています。

また、スポーツ分野の競技データ等の活用、有料イベントの電子チケットやライブ配信など、様々な面でデジタル活用が進んでいます。

【用語解説】**eスポーツ** = 電子機器を用いて行う娯楽、競技。スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。



図5-6-1 オンラインゲーム利用状況

【参考】通信制高校

〇通信教育で学習することで全日制高校と同じ卒業資格が得られる高校で、オンライン授業により自分のペースで勉強ができる、通学負担がなくなるなどの利点があります。

[7項] 生活交流分野（民間） * * * * *

- ◆本来、住民同士が顔を合わる中で助け合いの活動を展開する地域コミュニティ活動においても、生活スタイル多様化に応じた効率的な情報連絡等でデジタル活用が期待されています。
- ◆公共交通の利便性向上や生活に不可欠な金融取引など、生活の様々な場面でデジタル技術の活用が進んでいます。

1 コミュニティ活動のデジタル活用

田原市地域コミュニティ連合会は、公式ホームページを開設し、連合会の活用内容やコミュニティ活動に関する様々な情報を提供しています。また、地域コミュニティ協議会の中には、独自のホームページ・ブログで活動内容を掲載している団体もあります。

このほか、地域活動の情報伝達手段として、一斉メール配信やLINEを活用している団体も見られ、迅速な情報伝達と役員負担の軽減等が図られています。

※中山自治会のLINE公式アカウント開設は、地域コミュニティ連合会の自治会等ICT化支援事業で導入



2 交通系ICカードmanaca

豊橋鉄道(株)渥美線は、ICカード「manaca(マナカ)」導入により乗車券がキャッシュレス利用できるようになり、また、TOICA、Suica等交通系ICカードの相互利用も可能となっています。



3 バスロケーションシステム

豊鉄バス(株)は、路線バスの利用者が乗車しようとする便の運行状況をスマートフォン等から把握できるサービスを提供し、バスが到着しない不安を解消しています。

※路線バスは、運行時刻よりも早く発車することは禁止されていることから、運行は予定時刻より遅れる傾向になります。



4 エリア版MaaSアプリ Cent X

名古屋鉄道(株)は、スマートフォン向けのエリア版 MaaS アプリ「Cent X(セントエックス)」のサービスを令和4年3月26日から開始し、愛知県・岐阜県を対象エリアとして、おでかけに役立つ様々な利便性の高い情報・機能を提供しています。

■ Cent Xの機能

- ①乗換案内(行き先入力で最適移動手段案内)、②おでかけ情報(地図からスポット・イベントを検索)、③Webチケット(アプリで移動・観光のセットチケット等を購入)、④マイ駅・マイバス停、⑤タクシー配車、⑥交通系ICカード残高、⑦その他(走行位置、遅延通報等)



図5-6-6 Cent X機能説明(名古屋鉄道ホームページ画面)

5 インターネットバンキング

市内に店舗を持つ金融機関(三菱UFJ銀行、豊橋信用金庫、蒲郡信用金庫、豊川信用金庫、岡崎信用金庫、豊橋商工信用組合、JA愛知のみみ、ゆうちょ銀行)は、パソコンやスマートフォン等を使ってオンラインで金融取引できるインターネットバンキングを行っています。

インターネットバンキングは、金融機関まででかけなくても、曜日・時間に関係なく、自宅等から好きな時に振込等金融取引や取引履歴を確認することができます。



図5-7-7 各金融機関スマートフォンアプリ画面

6 スマートメーター

中部電力パワーグリッド(株)は、令和4年度末までに電力供給するほとんどの契約者にスマートメーターを設置し、30分ごとの電気使用量の計測や通信機能によるメーター指示数を遠隔取得しています。
※スマートメーターは、ブレーカーが自動操作となります。



図5-7-8 スマートメーター(中部電力パワーグリッドホームページ画面)

一般化したデジタル活用

●**グーグルマップ** …… パソコン、スマートフォン等で、ほとんどの方が無料で使える地図サービスです。航空写真、路線図、交通状況の表示やストリートビュー、目的地までの経路・所要時間(ナビゲーション)が表示されることから、多くの人々に利用されています。

第6章 今後の展望等

* ここでは、今後、デジタル活用による地域づくりに取り組む方針等を整理します。

【1項】 田原市デジタル社会形成方針（概要）

◆本市は、急激な社会のデジタル化に的確に対応すべく、令和3年2月に田原市DX推進本部を立ち上げ、これまで取り組んできた地域情報化施策を発展させ、効果的に着実なDX推進を図るため、令和4年3月、田原市デジタル社会形成方針を策定しました。

(1) 策定体制 田原市DX推進本部

- 【田原市DX推進本部】 本部長 副市長、本部長 各部長、事務局 企画課、総務課 ※令和3年2月設置
目的 デジタル化の推進方針及び推進計画の策定、推進施策の実施調整、進捗管理等
- 【田原市DX検討会議】 委員 企画部長、総務部長、関係課長、学識経験者、事務局 企画課、総務課 ※令和3年2月設置
目的 デジタル化に必要な調査及び推進計画の検討、立案等

(2) 基本理念 誰もが豊かさを享受できる効率的で利便性の高い地域社会の実現

(3) 策定方針 次の4つを推進目標とし、本市の地域課題、関連技術の現状・展望及びび務省の示す自治体DX推進計画等を踏まえ、行政手続・業務の効率化に留まらず、防災、福祉、産業、教育分野等のデジタル化の内容・展開手順等を整理します。

- ◆地域社会・経済の活性化 農業、商業、観光業等において、デジタル活用によって生産性や情報発信等の向上を図り、人材不足解消や新たな連携、価値創造により、地域社会・経済の活性化を目指します。
- ◆暮らしやすさの向上 福祉・医療、教育・文化、防災・安全等の場面でデジタル活用によって効率での、便利・確実、省力・省資源等を図り、暮らしやすい社会を実現します。
- ◆行政サービスの向上 行政手続のオンライン化や情報提供等の利便性を向上させるとともにデジタル活用による業務効率化・適正化・コスト削減等を実現します。
- ◆効率的なDX推進 国推進策の積極活用、県・近隣自治体等との連携、協働業務等により、効率的なデジタル化を促進するとともに、市民等のデジタル利用を普及・一般化することで効果の拡大を図ります。

方針種別 = 地域情報化計画 + 自治体DX推進計画 + スマートシティ化

取組姿勢 = デジタルファースト、ワンズオンリー、コネクテッドワンストップのデジタル三原則により取組を進める。 ※デジタル手続法第2条

- 1) デジタルファースト > 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- 2) ワンズオンリー > 一度提出した書類は二度提出することを不要とする
- 3) コネクテッドワンストップ > 民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

期間 = 令和3年度から令和7年度までの5年間（その後も更新継続）

取組内容 = ①防災安全、②福祉医療、③産業経済、④教育文化等、⑤生活交流等、⑥行政活動、⑦情報基盤等、⑧制度体制等に区分し整理します。

(4) 展開手順 必要に応じて各分野又は取組項目ごと、あるいは複数連携の括りで、現状・課題把握、活用ツール、期待効果、達成目標、取組内容等を「実現プラン」として整理し、それぞれ推進を図るものとします。

※ただし、他自治体の成功事例等から、目標に対する効果が確実に見込まれるものは、現状分析等が未了であっても速やかに実施することとします。また、デジタルという特性を活用し、できることから実行し、PDCAサイクルに基づき改善していきます。

(5) 現状確認・期待効果等

① 活用すべき資源・解決すべき課題

〈資源〉 = 活用すべき資源 【課題】 = 解決すべき課題

- 地域の魅力・利活用
 - a. 三方海に囲まれた魅力的な遼東半島の自然環境 〈資源〉
 - b. 釣り、サーフィン等の自然環境を楽しむ暮らし 〈資源〉
 - c. 風力・太陽光発電等の自然エネルギーが豊富 〈資源〉
 - d. 地域コミュニティによる共助・協働活動が発達 〈資源〉
 - e. 安価な宅地供給、一定程度の都市機能が存在 〈資源〉等々

- 地域の課題
 - a. 行政面積が広く、都市機能の移動距離が長い 【課題】
 - b. 高規格道路網が不十分で移動時間が長い 【課題】
 - c. 人口減少により、地域の各種機能維持が困難化 【課題】
 - d. 高齢化により移動困難者が増加し、生活困難化 【課題】
 - e. 市内出生者数が減少し続け、人口減少している 【課題】
 - f. 就学・就職等の進出により、人口減少している 【課題】等々

- 防災・安全対策
 - a. 台風、地震等の災害発生リスクが高く備えが必要 【課題】
 - b. 災害発生時の情報連絡・安否確認等体制の確立 【課題】
 - c. 河川水位・被災状況等のリアルタイムの把握 【課題】
 - d. 登下校時の子どもの防犯・交通安全対策 【課題】
 - e. 高齢者等行方不明者の捜索・確保 【課題】等々

- 子育て・高齢者福祉・医療
 - a. 出生～義務教育期までの子育て支援・環境充実 〈資源〉
 - b. 要介護高齢者増加に対する介護従事者等の不足 【課題】
 - c. 病後ケアなど医療の維持・確保対策 【課題】
 - d. 医師・後継者不足による病院・診療科等の減少 【課題】
 - e. 免許返納等高齢者の通院困難化・健康不安増加 【課題】等々

- 農業・漁業・観光・商工業
 - a. 全国有数の農産物生産を活かした地域活性化 〈資源〉
 - d. 自家菜園など農業に親しんで暮らせる地域環境 〈資源〉
 - e. 新規就農者も少なく、農家の高齢化が進んでいる 【課題】
 - f. 機械化・IT活用による省力化・生産性の向上 【課題】
 - g. IT活用による情報発信、販路・売上拡大競争 【課題】
 - h. 観光地の魅力づくり・情報発信の不足 【課題】
 - i. 商店・事業所の跡取り・担い手不足、事業継続 【課題】等々

- 教育・文化
 - a. タブレット高設備・デジタル教材等学習環境充実 〈資源〉
 - b. 公共施設・図書館オンライン予約システム等稼働 〈資源〉等々

- 新型コロナウイルス対策・影響
 - a. 地域コミュニティ親睦活動減少による関係の希薄化 【課題】
 - b. 生活多様化等に伴う人と人との対面機会の減少 【課題】
 - c. 非対面型で迅速な支援申請・交付処理の実現 【課題】等々

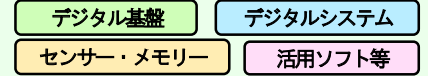
- 行政活動
 - a. 住基台帳等基幹システム・市内LAN等の整備 〈資源〉
 - b. 自治体共通システム移行等構築・維持の効率化 【課題】
 - c. 税・使用料等収納手続の利便性・収納率の向上 【課題】
 - d. 事務の適正化・効率化による人員・経費の削減 【課題】
 - e. シティセールス・市民等への情報発信方法の確立 【課題】
 - f. 行政活動に伴う個人情報等の適正管理・運用 【課題】
 - g. 共同処理による効率性向上・経費の削減 【課題】
 - h. 申請・許可等行政手続・事務処理の効率化 【課題】等々

- 情報基盤
 - a. N T T 等高速通信網・各携帯基地局は概ね整備済 〈資源〉
 - b. 殆どの市民が携帯電話・スマートフォンを所持 〈資源〉
 - c. 地域情報発信するCATV網等が整備・運営 〈資源〉
 - d. 3G終了、ユーザーのスマートフォン等移行 【課題】等々

② デジタルツール

○課題解決に活用が期待できるデジタルツール例

- ア コンピューター (計算・記録等処理)
- イ 通信基盤 (光・携帯回線・衛星、デジタル無線、Wi-Fi、LGWAN、専用回線等)
- ウ 情報通信ソフト (電子メール、データ送信・共有、オンライン処理、遠隔監視等)
- エ ソフトウェア (計算、記録、判定、分析、音声入力、外国語翻訳等)
- オ データ保存 (専用・クラウドサーバー、記録メディア)
- カ センシング機器 (画像、温度・水位・人感センサー、顔認識等)
- キ GIS・地図データ (位置・計測・案内等)
- ク モバイルデバイス (ノートPC、スマホ、タブレット等)
- ケ IoT・無人機器等 (自動監視、ドローン、ロボット等)
- コ 業務処理システム (企業財務、行政業務等)
- サ AI自動処理 (総合案内等)
- シ OCR・RPA (文字認識・自動処理)
- ス ネットワークメディア (HP、SNS等)
- セ 電子認証・申請 (マイナンバーカード等)
- ソ キャッシュレス決済 ICカード (地域ポイントカード等含)
- チ バーコード・QRコード等



3 期待効果

- 情報伝達・確認等の効率化 (省力・迅速等)
- 大量処理の効率化 | 自動化 (安定・安全等)
- 人間機能補強・代替 (人手不足解消)
- センサー・GPS等による精度等の向上
- 移動・居住・時間等の制約要素の解消
- 省エネ・省資源化
- 社会全体の効率化 | 誰もが豊かさを享受

④ デジタル推進における共通課題

○デジタル化を進める上で共通して認識・対応が必要なもの

- ア 情報セキュリティ対策 データ保護 個人情報保護
- エ 情報管理 (本人認証 公式情報等)
- オ デジタル弱者への対応 (機器普及、取扱平易化等)
- カ 従来習慣の見直し 高度情報基盤整備
- ク 導入契機づくり (市の率先導入、導入支援策)
- ケ 導入環境の整備 導入・維持コスト (デバイス・システム等)
- サ 非完結処理等 (慣行未結等)

(6) 推進施策 推進施策を「分野別」と「共通基盤」の8分野に区分し、各分野を「取組項目」に分けて整理することで、個別に実現プランの作成及び施策推進を図れるものとします。そして、それぞれの取組において、効果が期待できるものから推進します。

5-1 分野別〈取組事項〉	推進主体	活用ツール	期待効果等	実現イメージ
① 防災安全 <small>【課題】 情報連絡、状態把握</small> <input type="checkbox"/> 情報連絡、把握 <input type="checkbox"/> 危険箇所等監視 <input type="checkbox"/> 被災復興時対応 <input type="checkbox"/> 行方不明等捜索 <input type="checkbox"/> 犯罪等緊急連絡	行政、市民、事業者、団体等	デジタル基盤、デジタルシステム、センサー・メモリ、活用ソフト等	被害把握・最小化、危険回避、犯罪抑止、行動・安否確認、要支援情報把握・捜索範囲特定等	災害発生時、各市民の避難行動や被災状況を把握し、必要な支援を行える、等々
② 福祉医療 <small>【課題】 省力、アクセス、情報連携</small> <input type="checkbox"/> 情報電子化・連携 <input type="checkbox"/> 業務処理自動化 <input type="checkbox"/> 処置作業省力化 <input type="checkbox"/> 診療等遠隔対応 <input type="checkbox"/> 健康情報等管理			データ連携・活用効率化、確実性・効率性向上、従事者不足対応、距離・時間・利便性向上、子育て支援、健康増進等	データ等に基づき適切な福祉支援や遠隔医療が受けられる安心な生活、等々
③ 産業経済 <small>【課題】 省力、生産、創産、利便性、発信力</small> <input type="checkbox"/> 生産管理等 <input type="checkbox"/> 就業多様化対応 <input type="checkbox"/> 情報発信強化 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済 <input type="checkbox"/> 新たな価値創造			省力・高品質化、生産性向上、ノウハウ伝承、担い手不足解消、定住促進、人口維持、販路・売上等拡大、魅力発信等	IoT活用で省力化された農業、ネットの情報・販売で活性化された産業、等々
④ 教育文化等 <small>【課題】 多様化対応、活性化、ポータブル</small> <input type="checkbox"/> 教育環境高度化 <input type="checkbox"/> 遠隔学習等 <input type="checkbox"/> 体育・文化等活動 <input type="checkbox"/> 文化資源等管理 <input type="checkbox"/> 新たな文化創造			教育環境充実、省力化、定住促進、学習機会拡大、市民活動活性化、人材不足対応、生きがい・活動の広がり等	ICT活用による学習、文化芸術活動等ゆとりと潤いのある暮らし方実現、等々
⑤ 生活交流等 <small>【課題】 利便性、地域持続性</small> <input type="checkbox"/> 地域コミニケーション活動 <input type="checkbox"/> 新ライフスタイル <input type="checkbox"/> 省エネ・省資源 <input type="checkbox"/> 新交流・関係構築 <input type="checkbox"/> 移動・輸送円滑化			情報伝達迅速化、負担軽減、働き方見直し、省資源・省エネ、効率化、地域活性化、利便性向上、公共交通維持確保等	SNSによる情報発信・交流、サテライトオフィスによる田舎暮らし実現、等々
⑥ 行政活動 <small>【課題】 市民等利便性向上、共通化、効率化</small> <input type="checkbox"/> 住民情報等管理 <input type="checkbox"/> 処理システム構築 <input type="checkbox"/> マイナンバー活用 <input type="checkbox"/> オンライン申請等 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済(再) <input type="checkbox"/> 情報管理・提供 <input type="checkbox"/> デジタル事務処理 <input type="checkbox"/> 施設等適正管理 <input type="checkbox"/> その他デジタル化			正確・迅速・効率・省力化、利便性向上等	オンライン申請等利便性・事務処理効率化やデータ活用による公共施設適正化・管理費削減、等々

- 2 共通基盤		行政、事業者等	【取組姿勢】
⑦ 情報基盤等 <small>【課題】 民間基盤活用、日常機器活用</small> <input type="checkbox"/> 民間情報基盤 (有線・地上波・衛星等) <input type="checkbox"/> 行政情報基盤 (政府系・共同調達、L2M、行政無線等) <input type="checkbox"/> デジタル機器等 (有効なデジタル機器、先端技術等) <input type="checkbox"/> ソフトウェア等 (有効なソフトウェア等)	行政、事業者等	★デジタルファースト ★ワンストップ ★コネクテッドワンストップ	【取組姿勢】
⑧ 制度体制等 <small>【課題】 地域社会全体のデジタル化</small> <input type="checkbox"/> 方針等展開 (周知・協賛) <input type="checkbox"/> 支援等計画促進 (特別研修・情報提供) <input type="checkbox"/> 社会環境づくり <input type="checkbox"/> セキュリティ対策 <input type="checkbox"/> デジタル弱者対策 <input type="checkbox"/> その他体制等整備 (人材育成等)			デジタル三原則

【望むこと】 便利で楽で確実になる! ……便利、早い、楽しい・嬉しい、人的・経済的負担減、正確・確実等々

誰もが豊かさを享受できる 効率的で利便性の高い 地域社会の実現

【2項】 施策の展開 * * * * *

- ◆本市デジタル社会形成方針及び国のデジタル田園都市国家構想等の各種DX戦略に基づき、既に取り組んでいるものの充実や新たな取組を“できるものから速やかに”実施します。
- ◆本市DXの推進は、自治体DX(行政サービス・処理等)と地域DX(民間分野)、それらに共通するデジタル基盤があり、すべてを網羅する計画づくりは困難であるため、分野ごとにリーディングプロジェクト(その事業を実施することでその分野のDX化に波及効果の高いもの)やキーテクノロジー(マイナンバーカードによる個人認証などデジタル化の鍵となる技術)を明確にしなが実現プランを策定し、アジャイル導入を基本にDX推進を図って行きます。

【展開イメージ】



- ◆実現プランを効率的に策定するため、令和4年度は現状・課題把握(田原市DX白書の調製等)と実施可能なデジタル活用、マイナンバーカード普及等に取組んできました。
- ◆令和5年度以降、各分野のリーディングプロジェクトやキーテクノロジーを含めた施策展望を実現プランにまとめるとともに、市民・市内事業者等のDXへの理解やデジタル弱者対策等を含めてデジタル推進を図り、「誰もが豊かさを享受できる、効率的で利便性の高い地域社会の実現」を目指します。

*** 用語解説一覧 1/2

あ行

愛知県後期高齢者医療広域連合 平成20年度から従来の老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行し、都道府県ごとに全市町村が加入する組織として設置され、75歳以上の高齢者等の保険料決定、医療の給付等を行う組織のこと。

あいち電子自治体推進協議会 愛知県及び県内全市町村（名古屋市を除く）は、共通の目標である電子自治体化を、経費や人的な面で効率よく、地域全体として格差なく、しかも早期に実現するため「あいち電子自治体推進協議会」を平成15年4月18日に設立した組織のこと。

インシデント 情報管理やシステム運用に関して、保安上の脅威となる人為的な事象（重大な事件・事故に発展する可能性を持つ出来事や事件）で、マルウェア感染や不正アクセス、パスワード漏洩、Webサイト改ざん、機密情報流失等がある。

オープンデータ 特定のデータを著作権等の制限なしで全ての人が望むように利用・再掲載できるようにするもので、国や地方公共団体等の公共データを機械的に適した形式で、二次利用可能なルールで公開することで、事業者や住民等による新サービスや事業創発を目指す取組のこと。

オンライン インターネット回線に接続した状態を意味する言葉。オンライン申請は、自宅等からインターネット経由で申請すること。

か行

仮想ブラウザ サーバーからWebブラウジング（インターネット閲覧）画面のみをローカル環境に転送し、インターネット接続の部分を切り離すことで、外部脅威からシャットアウトし、万が一インターネット接続から標的型攻撃にあってもブラウザを閉じるだけでマルウェアの感染拡大を防ぐ仕組みのこと。

ガバメントクラウド 国の全ての行政機関（中央政府・独立行政法人など）や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにしたIT基盤のこと。今後の情報システムは、クラウドサービスを優先活用する方針（クラウド・バイ・デフォルト原則）が決定されている。

カーナビゲーション 自動車を運転しながら運転席の画面で道路情報などを見ることが出来る走行位置確認装置のこと。

キャッシュレス決済 現金を使わずに支払いを済ませる方法のことで、クレジットカード、manacaやpay pay等の電子マネー、各種プリペイドカードなどがある。

基幹系システム 行政サービスに直結する住民・税務情報などを処理するシステムのこと。

グループウェア 組織に属する人々のコミュニケーションを円滑にし、業務の効率化を推進するソフトウェアのこと。

クラウドサービス、クラウド 従来は利用者が自宅のコンピューターで利用していたデータやソフトウェアを、インターネット（ネットワーク）経由で、サービスとして提供を受けるもので、利用者側のコンピューターではデータやソフト管理をしなくて良くなる。

公開型GIS インターネット経由でGIS（地理情報システム：電子地図の上に情報を重ねて、編集や検索、分析、管理等を行う）を利用するシステムのこと。

公衆無線LAN 多数の利用者に無線LANIによるインターネット接続を提供するサービスのこと。利用エリアを無線LANスポット、フリースポット等と言われる。

公的個人認証機能 マイナンバーカードICチップには、署名用電子証明書※1と利用者証明用電子証明書※2の2つの電子証明書（公的個人認証サービス）が標準的に搭載され、平成28年1月から民間事業者利用も始まっている。 ※1＝署名用電子証明書は、氏名、住所、生年月日、性別の4情報が記載され、e-Tax確定申告などインターネット等で電子文書を作成・送信する際、本人であることを証明。 ※2＝利用者証明用電子証明書は、マイナンバーなどのインターネットサイトや、コンビニ等の端末にログインして利用する時等に利用者本人であることを証明する手段として使用。

広報サポーター ホームページ、SNS、ケーブルテレビ市政情報番組等の情報発信に公募参加の市民が協力する制度のこと。

コミュニティバス 地域住民の移動手段確保の目的で、既存路線バス以外の市町村等運行バスのこと。

コミュニティFM 超短波（FM）放送による地域の話題や行政、観光、交通等の地域に密着したきめ細かい情報を提供し、地域活性化等への寄与を目的とした地域密着型メディアとして平成4年1月制度化されたラジオ放送のこと。

コワーキングスペース 個人事業主やフリーランス、在宅勤務の会社員などが、他の人と場所を共有し、パソコン等インターネットで仕事するスペースのこと。

さ行

サイバー犯罪 サイバー犯罪とは、コンピューターやインターネットを悪用した犯罪のことで、不正アクセスやコンピューターネットワークを利用し、コンピューターウイルス、フィッシング、ワンクリック請求、違法情報・有害情報、犯行予告などがある。

サテライトオフィス 企業又は団体の本拠地から離れた所に設置されたオフィスのこと。

サポートデスク パソコンなどの電子機器や情報ネットワーク、セキュリティ対策などに関する職員からの質問への対応や、インターネットからの不正メール・不正侵入盗に対処する専門知識を有する委託業者のこと。

自治体クラウド 総務省が推進している情報システム及び住民基本台帳・税務・福祉のような行政に関するデータをデータセンター内にて管理・運用し、システムを複数の自治体で共同利用すること。

情報系システム メール・SNSなど社内外でのコミュニケーションや、会計処理・人事管理等事務処理の効率化に使われるもので、Web・メール・スケジュール・社内SNS・グループウェア・Web会議などのこと。

情報セキュリティポリシー 企業や組織の情報セキュリティ対策の方針や行動指針のことで、組織内のセキュリティ（安全）を向上させるためのルールや、情報資産をどのような脅威からどのように守るかといった基本的な考え方、確保体制、対策基準等を具体的に記載したもの。

情報リテラシー パソコンやスマホなどの情報機器の操作能力（読解）と情報を取り扱う上での理解・活用等の能力（広義）のこと。

シルバーハウジング 高齢者等の生活特性に配慮したバリアフリー化された公営住宅棟と生活援助員による日常生活支援サービスの提供を併せて行う、高齢者世帯向けの公的賃貸住宅のこと。

償還払 一旦費用の全額を支払った後、申請により払い戻す仕組みのこと。

スマート農業 AI、IoT、ロボット等の活用や、得られたデータで作業を自動化する取組などのこと。

セキュリティ 安全、防護、保証などの意味で、IT分野では暗号や防御のためのソフトウェア、アクセス（読解）の制限などを用いて、データやシステム、通信経路などを保護し、機密漏洩や外部からの攻撃、改ざんなどの危険を排除すること全般を言う。

総合計画 地方自治体の最上位計画で、住民全体で共有する市の将来目標や施策を示し、行政運営の指針となるもの。

た行

タブレット端末 画面（タッチパネル）を直接触って操作する、携帯できる情報端末（コンピューター）のこと。

チャットボット チャット（会話）とボット（ロボット）を組み合わせた言葉で、自動会話プログラムのこと。

デジタルアーカイブ 文書や文化資源などを電子データの形で長期定期に保存する記録方法のこと。

デジタルデバインド インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる格差（情報格差）のこと。

データドリブン 売上データやマーケティングデータ、WEB解析データなど、データに基づいて判断・アクションすること。

テレワーク 勤務形態の一種で、情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に動く形態のこと。

特殊詐欺 電話を使ったオレオレ詐欺、還付金詐欺、架空請求詐欺などを言い、毎年、高齢者を中心に大きな被害が出ている。

ドライブレコーダー 運転中の映像・音声などを記録する自動車の車載装置のこと。

な行

は行

ハザードマップ 自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。

バナ Webページ上で他のサイトを紹介する役割を持つ画像のことで、その画像をクリックすることで当該サイトが開閉されるもの。

番号法 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律のこと。

びったりサービス 国が運営するオンラインで電子申請できるサービスで、従来は窓口で来庁し、紙などで提出していた各種申請をいつでもどこでも行うことができる仕組みのこと。

東三河共同調達 豊川市（事務局）、田原市、新城市、東栄町、設楽町、豊根村の東三河6市町村が共同・クラウド方式で行政運営に共通して必要となるシステムの導入（構築・運用）を平成24年度から進めている仕組みのこと。

ブログ 日記風に情報を追加する方法で作成されたWEBサイトのこと。

*** 用語解説一覧 2/2

ふるさと納税制度 故郷や応援したい自治体に寄附する制度で、寄附金額のうち2,000円超過部分は所得税や住民税の控除が受けられ、寄附金使い道指定や地域産品等の返礼品が得られる仕組みのこと。

ファシリティマネジメント 企業・団体等が組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動のこと。

ファイルサーバー 同じネットワークに繋いでいる他の人とファイルを共有するためのサーバー（コンピュータ）のこと。

フォローワー 田原市公式インスタグラムのアカウントの閲覧登録者のこと。

プッシュ式情報提供 情報提供側から特定の人のニーズに合った情報を本人意思にかかわらず一方的に提供すること。

ペーパーレス化 紙を使った文書・資料等を電子化（データとして活用・保存）し、パソコン等のディスプレイ画面で閲覧・処理することで業務効率改善やコスト削減を図ること。

防災DX官民共創協議会 防災DXの推進を図るため、デジタル庁の働きかけにより、2022年12月発足の協議会で、官民データ連携基盤のアーキテクチャ、連携データ項目、マイナンバー活用方策などを検討する組織のこと。

ポータルサイト ポータルは「玄関」「入り口」という意味があり、インターネットにアクセスするときの入り口となるWebサイトのこと。

ポケット型Wi-Fi パソコン等に携帯電話の電波（通信回線）と繋がる専用ルーター（ネットワーク間を中継する機器）を接続することで、インターネット利用が可能となるサービスのこと（月額利用料等必要）。モバイルルーターとも言う。

ま行

マイナンバー 住民票を持つ国内の住民に付番される12桁の番号で、現在、社会保障、税、災害対策分野のうち法律・条例で定める事務手続で使用。

マイナンバーカード 本人申請により交付され、①個人番号の証明、②公的な本人確認によるなりすまし被害の防止（電子印鑑）、③住民票等各種証明書コンビニ交付やオンライン申請等の行政サービス、④オンラインバンキング等の民間取引の本人認証等に活用できるICカードで、今後、官民ともに様々な付加機能による利用拡大が期待されている。このカードには、公的個人認証機能を持つICチップと個人番号・氏名・住所・生年月日・性別の記載、顔写真がある。

や行

野菜ソムリエ 野菜や果物の目利き、栄養・食材に合った料理法などの専門の知識を持っていることを一社（日本野菜ソムリエ協会が認定する民間資格）のこと。

ユニバーサルデザイン 年齢、性別、文化、身体の状態など、人々が持つ様々な個性や違いにかかわらず、最初から誰もが利用しやすく、暮らしやすい社会となるよう、まちや建物、もの、しくみ、サービスなどを提供して行く考え方のこと。

ら

リール インスタグラムの90秒以内の動画機能のこと。

わ

ワーケーション 観光地やリゾート地など普段のオフィスとは離れた場所で休暇を楽しみながら働くスタイルのこと。

A・B・C・D・E

AED 自動体外式除細動器。自動的心電図の測定・解析を行い、心臓が止まった傷病者に電気ショックを与え、心臓を正常なリズムに戻す装置のこと。

AI 人工知能。人が実現する様々な知覚や知性を人工的に再現。機械学習等を含む認知技術を活用して人間に代わって実施する技術のこと。

CATV（ケーブルテレビ） 地上波放送や衛星放送を受信し、ケーブルテレビ網（光ファイバーケーブルと同軸ケーブル）で各家庭に届けるシステムのこと。

CMS コンテンツ管理システム。専門知識がなくても、簡単にホームページの作成・更新・運営ができるシステムのこと。

DX（デジタル・トランスフォーメーション） ICT（情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるという概念で、様々なモノやサービスがデジタル化により便利になり効率化され、それまで実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの革新のこと。※TransをXと略す。

eL TAX（エルタックス） 地方公共団体が共同運営する地方税ポータルシステムの呼称で、地方税の申告、申請、納税などの手続きをインターネット経由で自宅やオフィスから電子的に行うシステムのこと。利用にはマイナンバーカードや利用者がIDが必要。

EBPM 証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

ECサイト electronic commerce 電子商取引を行うすべてのWebサイトを総称する言葉で、ネットショッピング以外にもネットオークション、オンライントレード等が含まれる。ECサイトには、多くの企業が加入するモール型サイトと企業単独の自社ECサイトがある。

eスポーツ 電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称のこと。

ETC 車両に設置される自動料金支払いシステムのこと。

F・G・H・I・J

GIS（Geographic Information System） 地理情報システム：地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能とする技術のこと。

GTFS（General Transit Feed Specification） 公共交通機関の時刻表とその地理的情報に使用される共通形式を定義したもので、バス停の位置情報、時刻表、ルートなどの複数のCSVファイルが一つのZIPファイルに格納されたもの。

ICチップ空き領域利用 マイナンバーカードのICチップには空き領域があり、市町村・都道府県等は条例、国機関は総務大臣が定めることで独自サービスに利用できるようになっている。

ICT Information and Communication Technologyの略。通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称のこと。

K・L・M・N・O

アラート 災害情報共有システム。（一財）マルチメディア振興センターが設置・運営し、総務省が普及促進する情報伝達システムで、地方公共団体・ライフライン事業者からの災害情報等を集約・伝達するもの。

LAN Local area networkの略。企業・官庁のオフィスや工場等事業所、学校、家庭などで使用するコンピューターネットワークのこと。

LGWAN 地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークのこと。

LoGoチャット LGWANとインターネットの両方で使える自治体専用ビジネスチャットツールで、職員はパソコンやスマートフォンで市内や他自治体、外部事業者とメッセージやファイル・画像の送受信ができ、投稿に対する既読状況を個人ごと特定できる。

MaaS（Mobility as a Service） マース。あらゆる公共交通機関を情報通信技術を活用して縦貫目なく結びつけるサービスのこと。

OCR オプティカル・キャラクター・リーダー。画像データからテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能のこと。

P・Q・R・S・T

QRコード 小さな四角形を縦横に同数並べた図形パターンにより、文字や数字などのデータを入れることができ、バーコードよりも大量の情報を正確に記録する仕組みのこと。紙面に限りのあるポスターやちらしにも活用。

RPA ロボティック・プロセス・オートメーションは、人間だけが対応可能と想定される高度な作業を人に代わって実施するルールエンジン（業務自動化を判断するソフトウェア）のこと。

Society 5.0時代 AIやロボットを借りて私たち人間がより快適に活力に満ちた生活を送る社会が実現する時代のこと。

SSID Service Set Identifier。Wi-Fiにおけるアクセスポイントの識別名のこと（混信を避けるために付けられる名前で、最大32文字までの英数字を任意設定）。

SSL Secure Socket Layer。インターネット上でデータを暗号化して送受信する仕組みのこと。

SNS Social Networking Serviceの略。登録した利用者同士がインターネット上で交流できる場を提供するサービスで、LINE、Twitter、Instagram、Facebook等のこと。

U・v・w・x・y・z

Wi-Fi（ワイファイ） パソコンやスマホ、テレビ、ゲーム機等のネットワーク対応機器を無線でLAN（Local Area Network）に接続する技術のこと。

【編集】田原市DX推進本部事務局
〒441-3492（田原市役所）
愛知県田原市田原町南番場30-1

■田原市総務部 総務課 情報システム係
電話 0531-23-3561

■田原市企画部 企画課 地域戦略係
電話 0531-27-7978